

平成27年度
東みよし町財務書類
(統一的な基準)

目 次

I 財務書類概要

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	純資産変動計算書	3
4	資金収支計算書	4
5	財務書類の分析	5
6	財務書類科目の説明	6

II 財務書類

1	開始貸借対照表	8
2	貸借対照表	9
3	行政コスト計算書	10
4	純資産変動計算書	11
5	資金収支計算書	12
6	注記	13
4	附属明細書	15

1 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したか、という単年度の状況は把握できますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は、表の左側（借方）に町が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が、会計年度の最終日においていくらあるのかを表しています。

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体	連結	科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	38,631,547	—	—	固定負債	10,609,938	—	—
有形固定資産	36,246,360	—	—	地方債	9,107,367	—	—
事業用資産	11,593,156	—	—	長期未払金	40,414	—	—
インフラ資産	24,545,146	—	—	退職手当引当金	1,461,437	—	—
物品	108,058	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	20,087	—	—	その他	720	—	—
投資その他の資産	2,365,101	—	—	流動負債	1,085,309	—	—
投資及び出資金	585,876	—	—	1年内償還予定地方債	966,059	—	—
投資損失引当金	—	—	—	未払金	9,615	—	—
長期延滞債権	86,836	—	—	未払費用	—	—	—
長期貸付金	9,542	—	—	前受金	—	—	—
基金	1,685,957	—	—	前受収益	—	—	—
その他	—	—	—	賞与等引当金	90,620	—	—
徴収不能引当金	-3,109	—	—	預り金	18,608	—	—
流動資産	5,260,434	—	—	その他	407	—	—
現金預金	682,796	—	—	負債合計	11,695,247	—	—
未収金	20,462	—	—				
短期貸付金	2,745	—	—				
基金	4,554,431	—	—				
棚卸資産	—	—	—	純資産の部			
その他	—	—	—	純資産合計	32,196,734	—	—
徴収不能引当金	—	—	—				
資産合計	43,891,981	—	—	負債及び純資産合計	43,891,981	—	—

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

東みよし町では、これまでに438億9,198万1千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である321億9,673万4千円(73.4%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である116億9,524万7千円(26.6%)については、将来の世代が負担していくことになります。現在、資産は負債の3.8倍となっており、町の財政の健全性は確保されているといえます。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路などのインフラ資産であり、資産全体の55.9%を占めています。

一方、負債の中では、地方債・1年内償還予定地方債が負債全体の86.1%を占めていますが、地方債・1年内償還予定地方債のうち80.3%は、将来の普通交付税の基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスの提供にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益を見るのが目的ではなく、提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	6,938,625	—	—
人件費	1,174,616	—	—
物件費等	2,811,633	—	—
その他の業務費用	130,528	—	—
移転費用	2,821,848	—	—
経常収益	376,179	—	—
使用料及び手数料	130,105	—	—
その他	246,074	—	—
臨時損失	26,363	—	—
災害復旧事業費	22,759	—	—
資産除売却損	2,708	—	—
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	895	—	—
臨時利益	3,388	—	—
資産売却益	3,388	—	—
その他	—	—	—
純行政コスト	6,585,421	—	—

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

平成27年度の経常費用の合計額は69億3,862万5千円で、行政サービス利用に対する対価として住民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は3億7,617万9千円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト65億8,542万1千円は、町税や地方交付税などの財源で賅っています。

経常費用の中で大きな割合を占めるのが、移転費用であり、経常費用全体の40.7%を占めています。主なものは、一部事務組合・広域連合への負担金(32.6%)、児童手当や医療費助成などの社会保障給付(23.5%)、特別会計など他会計への繰出金(12.2%)などとなっています。

また、移転費用に次いで大きな割合を占める物件費等は、経常費用全体の40.5%となっており、物件費等のうち46.8%が減価償却費となっています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	32,031,204	—	—
純行政コスト（△）	-6,585,421	—	—
税収等	5,419,688	—	—
国県等補助金	1,331,263	—	—
本年度差額	165,530		
資産評価差額	—		
無償所管換等	—		
その他	—		
本年度純資産変動額	165,530	—	—
本年度末純資産残高	32,196,734	—	—
		—	—
※固定資産等の変動（内部変動）・固定資産等形成分	-131,521	—	—
有形固定資産等の増加	715,361	—	—
有形固定資産等の減少	-1,318,233	—	—
貸付金・基金等の増加	510,116	—	—
貸付金・基金等の減少	-38,764	—	—

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

平成 27 年度末の純資産は 321 億 9,673 万 4 千円となっています。

固定資産等形成分における固定資産等の変動が、減価償却などによりマイナスとなっていることから、住民サービスのための有形固定資産等が減少していることが分かりますが、行財政改革の推進によって純行政コストが抑制された結果、純資産残高は前年度末（開始時）純資産から 1 億 6,553 万円増加しています。

4 資金収支計算書

1年間の資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,219,937	—	—
業務支出	5,750,276	—	—
業務収入	6,980,949	—	—
臨時支出	22,759	—	—
臨時収入	12,023	—	—
投資活動収支	-1,045,011	—	—
投資活動支出	1,221,233	—	—
投資活動収入	176,222	—	—
財務活動収支	-48,876	—	—
財務活動支出	985,152	—	—
財務活動収入	936,276	—	—
本年度資金収支額	126,049	—	—
本年度歳計外現金増減額	8,857	—	—
前年度末現金預金残高	547,889	—	—
本年度末現金預金残高	682,796	—	—

※表示単位は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、12億1,993万7千円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金などの収支である投資活動収支は、10億4,501万1千円の不足となっています。

これら収支の合算額（支払利息支出を除く）である基礎的財政収支は、2億6,639万8千円となっています。これは、現在の行政サービスにかかる費用を将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示しており、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。

また、財務活動収支は4,887万6千円の不足となっていますが、このマイナスは地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。

5 財務書類の分析

財務書類の分析から様々な指標を算出することで、他団体との比較を行うことができます。

(単位：円・%)

指標		一般会計等	全体	連結
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	2,937,294	—	—
	歳入額対資産比率	5.69	—	—
	資産老朽化比率	43.4%	—	—
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	73.4%	—	—
	社会資本等形成の世代間負担比率	27.9%	—	—
持続可能性 財政に持続可能性があるか	住民一人当たり負債額	782,657	—	—
	基礎的財政収支	266,397,538	—	—
	債務償還可能年数	8.19	—	—
効率性 行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	439,165	—	—
弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率	97.2%	—	—
	経常収支比率 (参考値)	84.0%	—	—
自律性 歳入はどのくらい税金等で賄われているか	受益者負担の割合	5.4%	—	—
	財政力指数 (参考値)	0.3	—	—

※平成28年1月1日現在の住民基本台帳搭載人口：14,943人

有形固定資産のうち、償却資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表す「資産老朽化比率」は、43.4%と公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、維持補修費や施設・設備更新などの費用が増加することが予想されます。

現在整備されている社会資本（土地、建物、道路など）を、地方債などの負債によってどのくらい調達したかを示す「社会資本等形成の世代間負担比率」は27.9%であり、この比率が低いほど、将来世代への負担が残っていないことを表します。

実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示した「債務償還可能年数」は8.19であり、この数値が低いほど債務償還能力が高いことを表します。

地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して、地方税、地方交付税等の一般財源等がどれだけ充当されているかを示す「行政コスト対税収等比率」は97.2%となっています。この比率は、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示した「受益者負担の割合」は5.4%であり、この比率を他団体と比較することで、受益者負担水準の適正を判断することができます。

6 財務書類科目の説明

①貸借対照表

固定資産

事業用資産…庁舎・学校・公民館など、公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産。

インフラ資産…道路・公園など、社会基盤となる資産。

物品…車輛、物品など。

無形固定資産…ソフトウェアなど。

投資及び出資金…公的団体等への出資金、出損金など。

投資損失引当金…保有株式等の実質価格が低下した場合に計上する科目。

長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分。

長期貸付金…貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの。

基金…流動資産に区分される以外の基金。

その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。

徴収不能引当金…長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

流動資産

現金預金…歳計現金と歳計外現金の合計額。

未収金…税金や使用料などの未収金。

短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの。

基金…財政調整基金、固定資産の基金に区分されない減債基金の合計額。

棚卸資産…売却目的保有資産など。

その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。

徴収不能引当金…未収金に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

固定負債

地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの。

長期未払金…地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。

退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額

損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額。

その他…上記以外の固定負債

流動負債

1年内償還予定地方債…地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの。

未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの。

未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの。

前受金…基準日時点において、代金の収納は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。

前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。

賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費。

預り金…基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債（歳計外現金残高）。

その他…上記以外の流動負債。

②行政コスト計算書

経常費用

業務費用—人件費…職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。

業務費用—物件費等…職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など。

業務費用—その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など。

移転費用…住民・各種団体への補助金・負担金や社会保障費、特別会計への資金移動など。

経常収益

使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭。
その他…過料、預金利子など。

③純資産変動計算書

前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）。

純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）。

財源

税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など。

国庫等補助金…国庫支出金及び県支出金など。

資産評価差額…有価証券等の評価差額。

無償所管替等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。

その他…上記以外の純資産の変動。

④資金収支計算書

業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される収支額。

投資活動収支…土地・建物・道路などの社会資本や基金・貸付金の収支額。

財務活動収支…地方債などの収支額。

開始貸借対照表

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

会計: 一般会計

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,264,744,179	固定負債	10,764,340,660
有形固定資産	36,847,109,421	地方債	9,137,149,623
事業用資産	11,789,540,189	長期未払金	50,029,273
土地	4,816,138,952	退職手当引当金	1,576,035,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,881,092,431	その他	1,126,764
建物減価償却累計額	-7,959,739,237	流動負債	1,101,209,252
工作物	205,492,000	1年内償還予定地方債	984,073,906
工作物減価償却累計額	-163,053,557	未払金	12,834,273
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,471,538
航空機	0	預り金	9,751,263
航空機減価償却累計額	0	その他	1,078,272
その他	0	負債合計	11,865,549,912
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,609,600	固定資産等形成分	43,320,243,470
インフラ資産	24,984,142,451	余剰分(不足分)	-11,289,039,568
土地	177,272,117		
建物	151,395,630		
建物減価償却累計額	-77,585,970		
工作物	37,075,278,134		
工作物減価償却累計額	-12,710,024,733		
その他	1,397,728,780		
その他減価償却累計額	-1,048,885,347		
建設仮勘定	18,963,840		
物品	566,556,981		
物品減価償却累計額	-493,130,200		
無形固定資産	22,208,730		
ソフトウェア	22,208,730		
その他	0		
投資その他の資産	2,395,426,028		
投資及び出資金	590,875,600		
有価証券	0		
出資金	590,875,600		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	105,467,668		
長期貸付金	10,486,463		
基金	1,692,630,500		
減債基金	1,830,000		
その他	1,690,800,500		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,034,203		
流動資産	4,632,009,635		
現金預金	547,889,426		
未収金	28,620,918		
短期貸付金	3,356,256		
基金	4,052,143,035		
財政調整基金	2,521,655,035		
減債基金	1,530,488,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	43,896,753,814	負債及び純資産合計	43,896,753,814
		純資産合計	32,031,203,902

報告書(財務諸表)

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

会計: 一般会計

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,631,546,979	固定負債	10,609,937,820
有形固定資産	36,246,359,780	地方債	9,107,366,568
事業用資産	11,593,156,005	長期未払金	40,414,000
土地	4,819,164,496	退職手当引当金	1,461,437,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,918,793,431	その他	720,252
建物減価償却累計額	-8,267,146,903	流動負債	1,085,309,462
工作物	285,428,534	1年内償還予定地方債	966,059,055
工作物減価償却累計額	-164,573,953	未払金	9,615,273
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	90,620,134
航空機	0	預り金	18,608,488
航空機減価償却累計額	0	その他	406,512
その他	0	負債合計	11,695,247,282
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,490,400	固定資産等形成分	43,188,722,951
インフラ資産	24,545,146,404	余剰分(不足分)	-10,991,989,150
土地	187,837,254		
建物	151,395,630		
建物減価償却累計額	-83,736,432		
工作物	37,346,165,237		
工作物減価償却累計額	-13,423,958,976		
その他	1,397,728,780		
その他減価償却累計額	-1,280,926,801		
建設仮勘定	250,641,712		
物品	626,063,757		
物品減価償却累計額	-518,006,386		
無形固定資産	20,086,530		
ソフトウェア	20,086,530		
その他	0		
投資その他の資産	2,365,100,669		
投資及び出資金	585,875,600		
有価証券	0		
出資金	585,875,600		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	86,835,644		
長期貸付金	9,541,526		
基金	1,685,956,500		
減債基金	1,604,000		
その他	1,684,352,500		
その他	0		
徴収不能引当金	-3,108,601		
流動資産	5,260,434,104		
現金預金	682,795,899		
未収金	20,462,233		
短期貸付金	2,744,937		
基金	4,554,431,035		
財政調整基金	2,723,311,035		
減債基金	1,831,120,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	43,891,981,083	純資産合計	32,196,733,801
		負債及び純資産合計	43,891,981,083

報告書(財務諸表)

自治体名:東みよし町

年度:平成27年度

会計:一般会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,938,625,249
業務費用	4,116,776,845
人件費	1,174,615,910
職員給与費	1,224,769,437
賞与等引当金繰入額	-2,851,404
退職手当引当金繰入額	-114,598,000
その他	67,295,877
物件費等	2,811,632,707
物件費	1,388,621,912
維持補修費	106,662,250
減価償却費	1,315,524,205
その他	824,340
その他の業務費用	130,528,228
支払利息	91,472,112
徴収不能引当金繰入額	3,108,601
その他	35,947,515
移転費用	2,821,848,404
補助金等	1,617,897,612
社会保障給付	663,415,561
他会計への繰出金	344,764,250
その他	195,770,981
経常収益	376,178,653
使用料及び手数料	130,104,972
その他	246,073,681
純経常行政コスト	6,562,446,596
臨時損失	26,362,783
災害復旧事業費	22,758,920
資産除売却損	2,708,402
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	895,461
臨時利益	3,388,318
資産売却益	3,388,318
その他	0
純行政コスト	6,585,421,061

報告書(財務諸表)

自治体名: 東みよし町
 会計: 一般会計
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成27年度

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,031,203,902	43,320,243,470	-11,289,039,568	
純行政コスト(△)	-6,585,421,061		-6,585,421,061	
財源	6,750,950,960		6,750,950,960	
税収等	5,419,688,049		5,419,688,049	
国県等補助金	1,331,262,911		1,331,262,911	
本年度差額	165,529,899		165,529,899	
固定資産等の変動(内部変動)		-131,520,519	131,520,519	
有形固定資産等の増加		715,360,766	-715,360,766	
有形固定資産等の減少		-1,318,232,607	1,318,232,607	
貸付金・基金等の増加		510,115,602	-510,115,602	
貸付金・基金等の減少		-38,764,280	38,764,280	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	165,529,899	-131,520,519	297,050,418	
本年度末純資産残高	32,196,733,801	43,188,722,951	-10,991,989,150	

報告書(財務諸表)

自治体名:東みよし町

年度:平成27年度

会計:一般会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,750,276,120
業務費用支出	2,915,593,443
人件費支出	1,292,065,314
物件費等支出	1,505,552,817
支払利息支出	91,472,112
その他の支出	26,503,200
移転費用支出	2,834,682,677
補助金等支出	1,630,731,885
社会保障給付支出	663,415,561
他会計への繰出支出	344,764,250
その他の支出	195,770,981
業務収入	6,980,949,088
税込等収入	5,439,722,994
国県等補助金収入	1,163,455,341
使用料及び手数料収入	131,722,072
その他の収入	246,048,681
臨時支出	22,758,920
災害復旧事業費支出	22,758,920
その他の支出	0
臨時収入	12,022,570
業務活動収支	1,219,936,618
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,221,232,766
公共施設等整備費支出	715,360,766
基金積立金支出	505,872,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	176,221,574
国県等補助金収入	155,785,000
基金取崩収入	11,776,000
貸付金元金回収収入	272,256
資産売却収入	8,388,318
その他の収入	0
投資活動収支	-1,045,011,192
【財務活動収支】	
財務活動支出	985,152,178
地方債償還支出	984,073,906
その他の支出	1,078,272
財務活動収入	936,276,000
地方債発行収入	936,276,000
その他の収入	0
財務活動収支	-48,876,178
本年度資金収支額	126,049,248
前年度末資金残高	538,138,163
本年度末資金残高	664,187,411

前年度末歳計外現金残高 9,751,263円
 本年度歳計外現金増減額 8,857,225円
 本年度末歳計外現金残高 18,608,488円
 本年度末現金預金残高 682,795,899円

注記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

①対象範囲 東みよし町一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」により出納整理期間が設けられています。財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ・実質赤字比率 -
- ・連結実質赤字比率 -
- ・実質公債費比率 7.0
- ・将来負担比率 -

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 50,029,273円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費 628,176千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

⑨基準変更による影響額等はありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としており、該当する資産はありません。

⑪減価償却累計額 23,850,936,421円

⑫減債基金に係る積立不足はありません。

⑬基金借入金はありません。

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,093,649千円

⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 10,073,426千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 46,588千円

ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 990,200千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 18,813千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,465,642千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0円

ト. 連結実質赤字額 0円

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0円

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 5,253,913千円

ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 30,976千円

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 8,568,204千円

⑯自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 東みよし町
 会計: 一般会計

年度: 平成27年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,912,332,983	137,453,478	26,400,000	20,023,386,461	8,431,720,856	332,619,660	11,591,665,605
土地	4,816,138,952	3,025,544	0	4,819,164,496	0	0	4,819,164,496
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	14,881,092,431	64,101,000	26,400,000	14,918,793,431	8,267,146,903	331,099,264	6,651,646,528
建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
工作物	205,492,000	70,326,934	0	275,818,934	164,573,953	1,520,396	111,244,981
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,609,600	0	0	9,609,600	0	0	9,609,600
インフラ資産	38,820,638,501	262,488,400	0	39,083,126,901	14,788,622,209	952,126,159	24,294,504,692
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	177,272,117	10,565,137	0	187,837,254	0	0	187,837,254
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	151,395,630	0	0	151,395,630	83,736,432	6,150,462	67,659,198
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

自治体名: 東みよし町
 会計: 一般会計

年度: 平成27年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	37,075,278,134	251,923,263	0	37,327,201,397	13,423,958,976	713,934,243	23,903,242,421
その他の公共用財産	1,397,728,780	0	0	1,397,728,780	1,280,926,801	232,041,454	116,801,979
公共用財産建設仮勘定	18,963,840	0	0	18,963,840	0	0	18,963,840
物品	566,556,981	59,506,776	0	626,063,757	518,006,386	24,876,186	108,057,371
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	566,556,981	59,506,776	0	626,063,757	518,006,386	24,876,186	108,057,371
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	128,893,500	3,780,000	0	132,673,500	112,586,970	5,902,200	20,086,530
ソフトウェア	128,893,500	3,780,000	0	132,673,500	112,586,970	5,902,200	20,086,530
地上権	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合計	59,428,421,965	463,228,654	26,400,000	59,865,250,619	23,850,936,421	1,315,524,205	36,014,314,198

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:東みよし町
会計:一般会計

年度:平成27年度

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	530,088,844	5,091,696,166	1,251,013,436	66,696,187	1,597,424,962	144,434,511	2,910,311,499	11,591,665,605
土地	216,840,504	1,457,991,061	534,799,237	42,609,654	413,550,576	10,032,586	2,143,340,878	4,819,164,496
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	301,412,458	3,592,571,060	716,122,065	24,086,533	1,150,026,026	122,893,445	744,534,941	6,651,646,528
建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	11,835,882	41,134,045	92,134	0	33,848,360	11,508,480	12,826,080	111,244,981
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	9,609,600	9,609,600
インフラ資産	24,139,235,303	0	40,000	0	19,244,690	107,282,101	28,702,598	24,294,504,692
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	178,191,336	0	40,000	0	0	0	9,605,918	187,837,254
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	67,659,198	0	0	0	0	0	0	67,659,198
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 東みよし町
 会計: 一般会計

年度: 平成27年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	23,776,582,790	0	0	0	19,244,690	107,282,101	132,840	23,903,242,421
その他の公共用財産	116,801,979	0	0	0	0	0	0	116,801,979
公共用財産建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	18,963,840	18,963,840
物品	6,437,589	5,175,955	2,702,482	1,814,459	24,871,518	0	67,055,368	108,057,371
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	6,437,589	5,175,955	2,702,482	1,814,459	24,871,518	0	67,055,368	108,057,371
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	270,000	0	1,890,000	0	0	0	17,926,530	20,086,530
ソフトウェア	270,000	0	1,890,000	0	0	0	17,926,530	20,086,530
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,676,031,736	5,096,872,121	1,255,645,918	68,510,646	1,641,541,170	251,716,612	3,023,995,995	36,014,314,198

投資及び出資金の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東みよし町水道事業	31,595,000	1,266,285,430	890,946,792	375,338,638	245,978,896	13	48,210,739	0	31,595
吉野川オアシス(株)	300,000,000	478,721,446	170,982,655	307,738,791	315,000,000	95	293,084,563	0	300,000
合計	331,595,000	1,745,006,876	1,061,929,447	683,077,429	560,978,896		341,295,302	0	331,595

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)徳島県国際交流協会出資金	241,000	-	-	522,914,608	-	0	231,744	0	241,000	241
(公財)徳島県文化振興財団出資金	402,000	-	-	1,435,038,123	-	0	554,367	0	402,000	402
(公財)徳島県福祉基金出資金	1,384,000	-	-	1,252,117,251	-	0	1,789,902	0	1,384,000	1,384
(公財)とくしま"あい"ランド推進協議会出資金	395,600	-	-	124,840,730	-	0	409,645	0	395,600	396
(財)とくしま森とみどりの会出資金	0	-	-		-			0	0	0
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター出資金	3,770,000	-	-	500,139,249	-	1	3,771,050	0	3,770,000	3,770
(社)徳島県林業公社出資金	0	-	-		-			0	0	0
(公財)徳島県建設技術センター出資金	0	-	-	462,402,589	-	1	6,512,713	0	0	0
(公財)徳島県暴力団対策センター出資金	1,616,000	-	-	708,890,135	-	0	1,673,435	0	1,616,000	1,616
徳島県信用保証協会	3,066,000	-	-	-	-	-	-	0	3,066,000	3,066
徳島県勤労者福祉ネットワーク出資金	452,000	-	-	-	-	-	-	0	452,000	452
砂防フロンティア整備推進機構出資金	100,000	-	-	-	-	-	-	0	100,000	100
徳島県精神障害者スポーツ交流基金出資金	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0
徳島県農業信用基金出資金	2,670,000	-	-	-	-	-	-	0	2,670,000	2,670
三好東部森林組合出資金	2,000,000	-	-	-	-	-	-	0	2,000,000	2,000
三好地区広域振興基金出資金	236,784,000	-	-	-	-	-	-	0	236,784,000	236,784
徳島県畜産協会基金出資金	300,000	-	-	-	-	-	-	0	300,000	300
地方公営企業等金融機構出資金	1,100,000	-	-	-	-	-	-	0	1,100,000	1,100
合計	254,280,600							0	254,280,600	254,281

基金の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,723,311,035				2,723,311,035	2,723,311
減債基金	1,832,724,000				1,832,724,000	1,832,724
情報通信網整備事業基金	62,222,000				62,222,000	62,222
奨学資金貸付基金	61,247,500			15,123,500	76,371,000	76,371
地域福祉基金	326,076,000				326,076,000	326,076
地域振興基金	96,412,000				96,412,000	96,412
ふるさと東みよし元気創造事業基金	9,170,000				9,170,000	9,170
小川谷漁業振興基金	4,600,000				4,600,000	4,600
中山間ふるさと水と土保全基金	4,728,000				4,728,000	4,728
元気・交流・未来基金	1,119,897,000				1,119,897,000	1,119,897
合計	6,240,387,535	0	0	15,123,500	6,255,511,035	6,255,511

貸付金の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	9,541,526	0	2,744,937	0	17,850,421
住宅新築資金貸付金元金	1,231,526	0	281,937	0	2,726,921
奨学資金貸付金	8,310,000	0	2,463,000	0	15,123,500
合計	9,541,526	0	2,744,937	0	17,850,421

長期延滞債権の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	5,197,958	0
住宅新築資金貸付金	1,213,458	0
奨学資金貸付金	3,984,500	0
小計	5,197,958	0
【未収金】		
税等未収金	35,764,441	3,108,601
市町村民税	10,270,158	862,809
固定資産税	23,558,250	2,035,420
軽自動車税	1,936,033	210,372
たばこ税	0	0
その他の未収金	45,873,245	0
公立保育所保育料	6,215,000	0
民間保育所保育料	1,717,250	0
昼間児童クラブ負担金	565,200	0
足代児童クラブ負担金	195,600	0
加茂児童クラブ負担金	0	0
三庄児童クラブ負担金	10,000	0
住宅使用料	36,860,740	0
情報通信網整備分担金	91,455	0
学校給食費徴収金	0	0
保育所給食費徴収金	218,000	0
小計	81,637,686	3,108,601
合計	86,835,644	3,108,601

未収金の明細

自治体名:東みよし町

年度:平成27年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	366,000	0
住宅新築資金貸付金	0	0
奨学資金貸付金	366,000	0
小計	366,000	0
【未収金】		
税等未収金	14,170,033	0
市町村民税	4,622,983	0
固定資産税	8,660,850	0
軽自動車税	886,200	0
たばこ税	0	0
その他の未収金	5,926,200	0
公立保育所保育料	1,524,500	0
民間保育所保育料	484,000	0
昼間児童クラブ負担金	70,000	0
足代児童クラブ負担金	38,000	0
加茂児童クラブ負担金	38,000	0
三庄児童クラブ負担金	72,000	0
住宅使用料	3,576,700	0
情報通信網整備分担金	0	0
学校給食費徴収金	0	0
保育所給食費徴収金	123,000	0
小計	20,096,233	0
合計	20,462,233	0

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	52,760,925	3,938,135	38,560,925		14,200,000				
公営住宅建設	10,559,115	3,210,137				10,559,115			
災害復旧	88,965,357	20,797,751	88,965,357						
教育・福祉施設	496,852,329	47,760,142				496,852,329			
一般単独事業	3,695,879,674	277,585,828	86,825,140	44,813,152	1,423,374,672	2,140,866,710			
その他	2,211,853,757	356,029,315	1,823,340,920	223,333,180		165,179,657			
【特別分】									
臨時財政対策債	3,436,239,796	238,606,590	1,404,847,418	172,720,135	1,769,614,425	89,057,818			
減税補てん債	68,664,237	12,363,902	45,505,220			23,159,017			
退職手当債	0								
その他	11,650,433	5,767,255	11,650,433						
合計	10,073,425,623	966,059,055	3,499,695,413	440,866,467	3,207,189,097	2,925,674,646			

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,073,425,623	9,007,102,728	1,049,280,579	4,107,057	2,376,144	1,214,483		9,344,632	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,073,425,623	56,341,027	190,620,650	64,993,336	140,224,721	179,382,954	4,398,350,425	4,407,307,198	636,205,312	

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	

引当金の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,034,203	3,108,601	4,034,203	0	3,108,601
賞与等引当金	93,471,538	90,620,134	93,471,538	0	90,620,134
退職手当引当金	1,576,035,000	1,461,437,000	1,576,035,000	0	1,461,437,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	1,673,540,741	1,555,165,735	1,673,540,741	0	1,555,165,735

補助金等の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	徳島県	25,274,969	道路等の県事業に対する東みよし町の経費負担
	保育所施設整備費負担金	民間保育所	332,343,000	民間保育所施設整備に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置補助金	合併処理浄化槽設置者	9,255,000	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	住宅リフォーム支援事業	住宅リフォーム施工者	10,600,000	住宅リフォームの施工者に対する支援
	その他		11,492,752	
	計		388,965,721	
その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合	921,113,249	一部事務組合・広域連合に対する東みよし町の経費負担
	東みよし町社会福祉協議会補助金	東みよし町社会福祉協議会	37,012,846	東みよし町社会福祉協議会の運営・事業に対する支援
	自治会運営交付金	東みよし町内各自治会	15,870,000	東みよし町内各自治会の運営に対する支援
	土地改良区補助金	土地改良区	20,414,000	土地改良区の運営・事業に対する支援
	臨時福祉給付金	支給対象者	16,458,000	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
	子育て世帯臨時特例給付金	児童養育者	5,271,000	平成26年4月の消費税率引上げによる影響緩和
	民間保育所補助金	民間保育所	11,641,720	民間保育所の運営・事業に対する経費負担
	徳島県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会負担金	徳島県総合情報通信ネットワークシステム運営協議会	10,143,899	県防災行政無線再整備事業に対する東みよし町の経費負担
	地域団体等補助金	各地域団体等	17,463,338	各地域団体等の活動・事業に対する支援
	その他		173,543,839	
	計		1,228,931,891	
合計		1,617,897,612		

財源の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位:)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,289,132,498	
		地方譲与税・交付金等	403,439,000	
		地方交付税	3,699,471,000	
		その他	27,645,551	
		小計	5,419,688,049	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	135,290,000
			県支出金	20,495,000
			計	155,785,000
		経常的補助金	国庫支出金	773,231,212
			県支出金	402,246,699
			計	1,175,477,911
		小計	1,331,262,911	
	合計	6,750,950,960		

財源情報の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

会計: 一般会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,585,421,061	1,155,952,911	518,576,000	3,553,895,263	1,356,996,887
有形固定資産等の増加	715,360,766	155,785,000	417,700,000	141,875,766	0
貸付金・基金等の増加	510,115,602	0	0	506,417,408	3,698,194
その他	0	0	0	0	0
合計	7,810,897,429	1,311,737,911	936,276,000	4,202,188,437	1,360,695,081

資金の明細

自治体名: 東みよし町

年度: 平成27年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	682,795,899
合計	682,795,899